

## 地球温暖化対策プラン検討会議 議事要旨

### 1 日時

平成26年3月25日(火) 午前9時30分~11時

### 2 場所

京都府庁1号館文化環境部会議室

### 3 出席者(検討委員)

木原委員、白木委員、田浦委員、津村委員、服部委員、松原委員、山委員

### 4 内容

(主な委員発言)

#### <環境マネジメントシステムについて>

- ・福知山及び舞鶴総合庁舎の25年度夏期の最大ピーク電力が前年度から増加している。23, 24年度の削減ピーク電力がかなり大きく、その反動で25年度は増加したものとされるが、気がゆるむとすぐにリバウンドするので、繊細な運用管理が必要。
- ・見える化システムのデータをうまく活用するのはなかなか難しい。データ自体、あまり確認されないケースが多いので、是非有効に活用して頂きたい。
- ・コピー紙購入枚数が増えているが、思い切って減らそうと思えばできると思う。会議では、紙を配付せずプロジェクトで見ればすむ内容もある。
- ・府の場合、行政資料ということもあり、あまり無理はできないと思うが、会議にパソコンを持参することで削減できるのであればそれでよいと思う。ただし、文字ベースの資料からパワーポイントの資料に変わること、資料作成が逆に大変になることもあり、そのために残業して電気を使うというのであれば意味がない。
- ・資料は資料の良さがあるが、会議資料を原則ペーパーレス化すれば、かなりの量の紙を削減できることは間違いない。
- ・手続きを簡素化すれば紙の使用をもっと削減できる。
- ・是非全高校でKESに取り組んで頂きたい。人材育成にもなる。北陵高校は素晴らしい取組を行っている。

#### <施設改修について>

- ・ESCO事業が日本で思ったほど進まない。一度に全ての施設の改修ができればよいが、今回のように照明単体で改修すると次にESCO事業を行う際のメリットが少なくなる。  
→ESCO事業者からもそういう声はあったが、施設全体でESCO事業を行うタイミングを待っていたら先に進まないという思いがあった。(事務局)
- ・ESCO事業を活用するよりも、予算をつけて改修してしまった方がコスト的には安くなると思うが、ESCO事業を選んだ理由を教えてください。
- 単年度に5千本のLED化を行おうとするとイニシャルコストがかなり高くなる。(事務局)
- ・自治体が率先的に何かしないといけない場合に、急に予算が確保できない中で、ESCO事業というファイナンススキームを活用するのは一つの手だと思う。待てばもっといい物が出てくるといって手を出さないよりは、見本になってまず進めるというのはよい。
- ・設備改修は更新時期が来る前に取り組んだものか。  
→ESCO事業を活用した総合庁舎のLED化は更新時期前に取り組んだものであるが、そういうものばかりではない。空調などは予算に余裕がなく、更新時期に合わせている。(事務局)
- ・空調は投資回収期間がどうしても長くなるので、ESCO事業者も頭を悩ませているところ。また、使われ方次第なので、ESCO事業を行うにしても保証をどうするかが難

しい。

- LEDは品質がずいぶん向上したが光が直線的なため、上を見上げるスポーツに対しての品質向上がLEDメーカーの今後の課題である。事務室での使用に関しては全く違和感ない。

#### <バイオマス発電について>

- 京都府は兵庫県等に比べて廃材が集まりにくいという話は聞くものの、どこか一箇所モデル的に実施して頂きたい。
- 兵庫県にある発電施設が大きすぎて京都の木の値段が上がっており、バイオマス発電を行う場合、どう木を確保していくかが課題。
- 発電施設が大きいとそれだけ材料が必要だが、施設が小さいと採算が合わない。

#### <木材利用について>

- KTS（京都木材規格）ができ、今後おそらく公共工事の発注仕様には「構造材はKTSを受けたもの」といった流れになり、民間にも広げていこうという方向に進むと思う。木材利用は地球温暖化対策条例にも絡んでくる話であるが、今は立ち上がりの大事な時期であり、今後運用をうまくしていくためにも、林務課等と意見交換をする場を持って頂きたい。
- 公共建築を木造でという話もあるがコスト的に難しく、木材利用は連携していかないとなかなか進まない。

#### <情報発信について>

- 今回のESCO事業がうまくいけそうであれば、市町村にも広げるなど、是非PRして欲しい。PRするのもひとつの仕事だと位置づけるべきである。
- ESCO事業を行った理由のひとつとして、府がモデルとして、中小企業や自治体などファイナンス面で十分でないところに活用いただくきっかけになればよいと考えた。また今回の事業は、業者育成や地元の電気工事業者の仕事づくりにも配慮しながら行った。自治体によって、予算の組み方や財政状況等ESCO事業を活用しやすいところとそうでないところがあると思うが、ESCO事業がマッチするところには是非活用頂きたい。（事務局）
- 避難施設等緊急時電力確保促進事業について、せっかく太陽光発電を設置するのであれば、環境教育に活用したり、施設利用者等にPRしないともったいない。また、家に太陽光発電を設置している人に対しては、災害時にも活用できるように促すなどのメッセージも出して欲しい。
- 本事業は国の補助金を活用するものであり、太陽光発電を非常用の電源として使うというのが補助対象となっており、環境教育までは補助要件になっていない。補助金を受けた設置者がどういう活用をするかというのは今後の課題。（事務局）
- 府庁の取組が他の自治体や事業者等に伝わるような仕組みはあるか。ホームページにある程度の情報を掲載するだけでもPRになる。
- 今回のESCO事業についてホームページに掲載したところ、複数の自治体から問い合わせがあった。（事務局）
- 以前の地球温暖化対策プランは、府全体の取組についての計画であったが、網羅的でそれぞれの取組の効果が見えにくかった。現在は府庁単独の計画とはなったが、集中して取り組み成果が見えるという点では、結果的によかったと思う。府の取組をPRしていくことで府全体の温暖化対策に繋がっていく。